

事前意見

目次

1．東京災害ボランティアネットワーク 五辻活氏	1
2．板橋区福祉事務所長 鍵屋一氏	2
3．災害救援ボランティア推進委員会 沢野次郎氏	3
4．医師・労働衛生コンサルタント 洙田靖夫氏	4
5．東京災害ボランティアネットワーク 福田信章氏	5
6．大妻女子大学教授 干川剛史氏	10
7．三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 山本康史氏	12
8．京都府災害ボランティアネット 吉村 雄之祐氏	14

内閣府（防災担当）

防災ボランティア活動検討会（第4回）

平成17年10月30日

1. 東京災害ボランティアネットワーク 五辻活氏

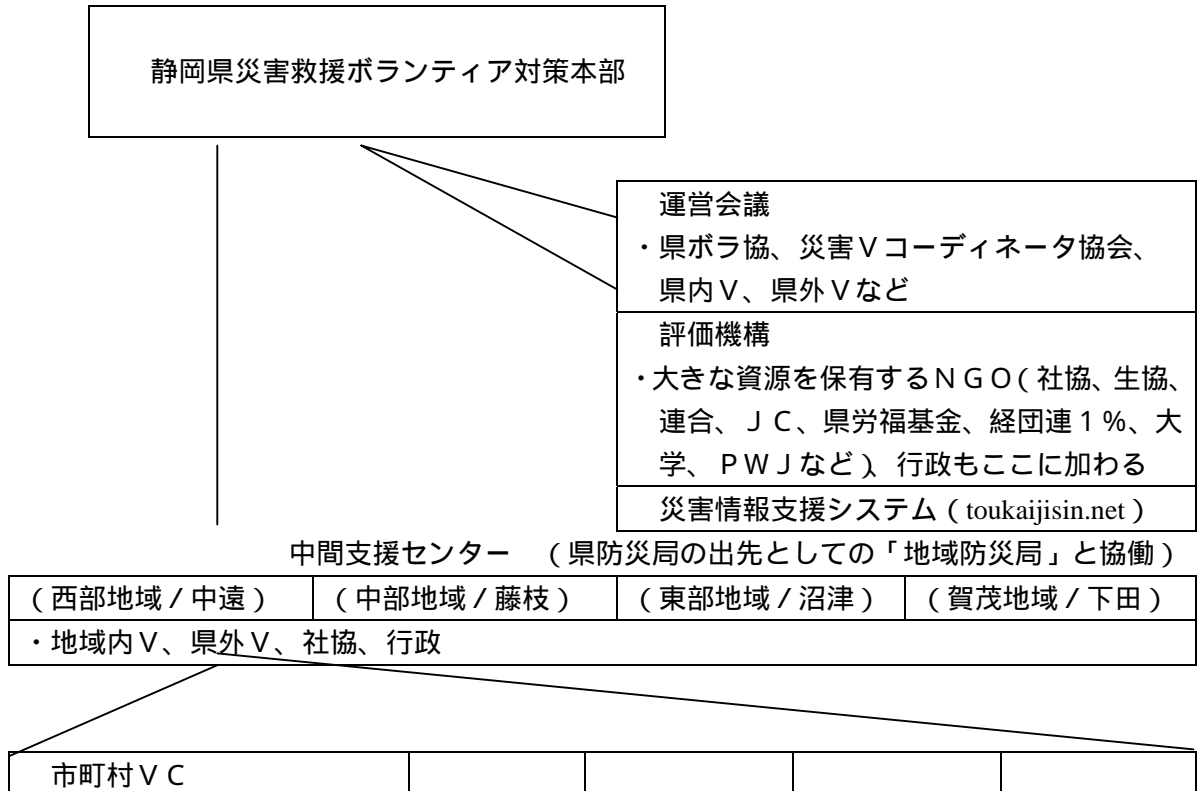
(第3分科会 「県境を越える規模の大災害へのボランティアの広域連携について」)

東海地震に備える災害ボランティア団体の広域連携の「事前合同訓練」について、協議を始めています。これについては、静岡県ボランティア協会の小野田さんから報告がされると思います。この準備討議の中で、論点となったいくつかの重要な問題について、意見提案させていただきます。

1. 大規模・広域災害時のボランティア活動の広域連携体制のあり方について

東海地震対応に備える災害ボランティアのネットワークを想定して

【3層構造】



2. 「総合的情報・調整センター」機能をいかに確立するか？

- * 調整されない活動・資源は膨大なエネルギーと二次災害を生む！
- * ポイントは、「運営機構」と併設してそれをサポートする「評価機構」(仮称)
- * 「運営会議(機構)」のなかで、写経系Vと非社協系V・NPOの、良好な信頼関係をつくる。
- * 「評価機構」は、資金調達、資材調達配分など、後方支援の総合的な調整をおこなう。

3. 時系列のボランティア活動の役割

- * 大きなフェーズで分けると、 応急災害対応(被災者生活復旧支援活動) ~ 生活復興支援活動
- * *一番たいせつなことは、災害支援のネットワーク活動の中でつちかわれる「市民の協働」が、その地域の新しい市民自治社会のイメージと構想をもっていくこと。
- * *このことは「県外ボランティア」には(応援=手助けは出来ても)担う主体となることは出来ない。

4. 災害時のボランティア活動を支える財政(基金)の確立

国内災害版「ジャパンプラットフォーム」を

2．板橋区板橋福祉事務所 鍵屋一氏

1．提案

防災ボランティア活動の大きな課題ごとに、特別委員会を設置し、2～3年間にわたり具体的に検討を深める。

2．理由

(1) これまで本検討会は、行政も議論に加わって防災ボランティア活動の環境整備の具体策を議論してきた。全国の防災ボランティアがネットワーク化し議論の場が政府内部にできたことは素晴らしい。ホームページも、確実にレベルが上がっている。

(2) 一方で、検討項目、議論の方法、検討成果の活用など課題が残っており、今後の方向性を定める必要がある。

(3) 将来的に本検討会が自立し、継続的に活動するためには、更なる検討の深化、共有化が必要と考える。

(4) このため、第1に検討会委員がそれぞれに関心の高い項目について、比較的少数で長期間にわたって密度の濃い議論をする特別委員会を設置する。第2に、議論の共有化、検討成果の活用を図るための全体会を行う。シンポジウム形式がよいと思う。

(5) 本検討会を母体に、たとえば防災ボランティア学会、防災ボランティアを支援するNPOの設立などが、次の展開になれば良いと考える。

3．課題

(1) 何を検討項目とするか

人材育成、自治体等との連携、要援護者の支援、災害時のボランティア、活動の標準化、復興支援……

(2) 期間とその成果

1年間の成果目標をどこに置くのか。3年後の成果目標は何か。

(3) 特別委員会の具体的活動内容、開催頻度、作業担当者……

以上

3. 災害救援ボランティア推進委員会 沢野次郎氏

災害ボランティア保険の申込み方法の改善策について

1. 現状のボランティア保険の申込み方法

- ・現状では、被災地のボランティアセンター（以下センターと略す）又は各地域の社会福祉協議会の事務所まで出向かないと一般のボランティアはボランティア保険（以下保険と略す）を申し込むことができない。
- ・保険料はボランティア個人が負担していないことが多い。

2. 現状の問題点

- ・往復の事故も考えるとボランティアが保険を掛けないで被災地に入るのはそもそも準備不足といえる。
- ・保険料は本来はボランティアが負担すべきものだが、被災地へ行けば無料で保険に加入できることから、保険を掛けないでいくことを結果として認めている。
- ・保険は3月まで有効なのに、名寄せができないために保険が重複して掛けられていることがあり、経費の無駄である。
- ・被災地のセンターに保険による過大な費用負担と事務負担が発生する。

3. 申込み方法の改善策

基本原則の確立

- ・災害ボランティア保険はボランティアが申込みをしてから被災地に入ること。
- ・災害ボランティア保険はボランティアの負担でかけること。
- ・被災地では、申込みを忘れた人のみを対象とし、窓口を分けること。
- ・被災地のセンターの運営を手伝っている人には、センターで費用を負担してより高い補償がある保険に加入させるようにすること。

どこでも申し込めるしくみづくり

- ・最寄りの金融機関ないしはコンビニ、またはインターネットからも災害ボランティア保険の申込みができるようなしくみを作ること。（とくに入金面）

被災地のセンターでの保険の確認

- ・ボランティアは被災地のセンターに払い込みを証明する書類ないしは承認番号等の控えを持参する。書類には住所、氏名、連絡先が記載できるようにする。
- ・被災地のセンターでは保険の申込み書類の控え等を提出する。それによって被災地での保険加入の確認を行い、同時に登録もできるようにする。
- ・保険を申し込まずに被災地に入ったボランティアは別の窓口とし、まず保険に加入してもらってから登録するようにし、時間がかかることを事前に知らせる。

4. 傷害保険の補償範囲の周知徹底

- ・ボランティア保険の性格は傷害保険であることを知らせ、一部を除き疾病等は補償の範囲でないことを加入時に、各人に対して文書で説明する。
- ・宿泊や長期滞在を予定しているボランティアには保険証の写の持参と生命保険への加入の必要性を文書で説明する。

以 上

4 . 医師・労働衛生コンサルタント 洙田靖夫

災害ボランティア活動における安全衛生管理

災害ボランティア活動に伴って病気や怪我が発生し、時には死亡するケースがあることは、本検討会に出席の皆様にはすでに共通の認識に達したものである。今後は、病気や怪我をいかに予防し、発生した後も健康被害をいかに少なくするかという具体的な対策に集中すべきであろう。

その一環として、労働安全衛生の知識とノウハウ、ならびに組織や制度を活用することは大いに意義があるといえよう。なぜならば、わが国においても明治44（1911）年の工場法の制定に象徴されるように、100年近い歴史を有しているわけであり、これまで蓄積された情報は膨大なものになっている。

また、これに伴い組織も充実してきている。典型例は労災病院ということになるだろうが、労災予防の観点から都道府県産業保健推進センターも設立されている。

制度面では、労働安全衛生を主導するものとして、労働安全衛生コンサルタントが国家資格として創設されており、産業医資格の普及と相まって労働安全衛生のさらなる充実が図られている。

ここで、労働者とボランティアの違いが問題になると思われるが、違いを強調するあまりに過去の蓄積（多くの労働者の犠牲によって得られたもの）を活用しないのは、大人気ない態度であると思う。

手始めに、労働安全衛生コンサルタントという「資格」と都道府県産業保健推進センターという「組織」の活用を提案したい。

1 . 労働安全衛生コンサルタント

労働安全衛生コンサルタント法に基づく国家資格であり、労働安全衛生分野の頂点に立つ。仕事は、事業所に対する労働安全衛生に関するコンサルタント、産業医（「保健衛生」という試験科目で合格した医師のみ）活動、都道府県産業保健推進センター等における相談業務などである。災害ボランティアに対する助言等が期待されよう。

（注：産業医資格はこの他、日本医師会認定産業医等がある）

2 . 都道府県産業保健推進センター

労災病院を運営する（独）労働者健康福祉機構が各都道府県に設置しているものであり、労働安全衛生分野における保健（健康を保つ）を中心に事業を展開している。本来、労働安全衛生に関係する者の利用を想定しているが、これに差し支えない限り一般人（当然、ボランティアを含む）の利用は制限していない。ここからも必要な助言が得られるものと期待される。

5 . 東京災害ボランティアネットワーク 福田信章氏

東京災害ボランティアネットワークは来たるべき災害に備え、日常的に「顔の見える関係」を築いていくために 1998 年に設立され、これまで被災地支援をはじめ様々な取り組みをしています。参加団体は災害をテーマに活動している NPO・NGO・ボランティア団体はもちろんのこと、地域の福祉課題に挑戦している各地区の社会福祉協議会をはじめとする各種団体、そして宗教系の団体や消費者団体、労働者団体、医療系市民団体など多岐にわたります。

また、東京災害ボランティアネットワークは「ネットワークオブネットワーク」 既にネットワークを持っている団体がつながる を目指しています。既存のネットワーク団体が、「災害」を切り口としたネットワークを「東京」で構築しながら来たるべき災害に備えると同時に、他地域での災害に対しても既存のネットワークを活かしながら支援活動を展開できることを目指しています。

今回の災害ボランティア活動検討会にあたり、東京災害ボランティアネットワークの取り組みのいくつかが参考になればと思い、資料を提出させていただきました。

機能別にみたボランティアの人材育成について【分科会 1】

連合東京ボランティアサポートチームの人材育成について

連合東京ボランティアサポートセンター
事務局 真島 明美

< 設立 >

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災で、連合は組合員・その家族を含め2000名を超える死者を出し、一方で延べにして50000人を超えるボランティアが被災地で活動をしました。これを契機に、災害時における労働組合の具体的な社会貢献の必要性に気づき、労働組合の組合員を対象とした労働組合による災害時のボランティアリーダー養成のための研修(連合東京ボランティアサポートチーム)を1997年4月からスタートしました。

< 研修プログラム >

研修名は「連合東京ボランティアサポートチーム」と名付け、年間10回の研修プログラムを開催しています。内容は三角巾やロープを使った応急救護訓練や、防災まち歩き体験、徒歩帰宅訓練といった災害をテーマにした内容から、車椅子体験といった福祉分野の内容も組み入れています。また、いくつかのプログラムについては他団体との連携でプログラムを実施しています。いずれのプログラムも技術の習得やスキルアップを目的とするのではなく、一人の人としてさまざまな社会課題に気づき、それぞれの職場や地域でそれに挑戦していく人づくりのプログラムを目指しています。

< 連合東京ボランティアサポートセンター >

1年間の研修が終わると「修了」となり、連合東京ボランティアサポートセンターに連合東京のボランティアサポートセンターのボランティアとして登録されます。1997年からこれまで8期が修了し、登録者は約500名となっています。

これらサポートセンターのボランティアは、日常的に高齢者や障がい者の支援など、地域での活動を積極的におこなうとともに、サポートセンターが被災地支援に取り組む場合はサポートセンターのボランティアとして被災地支援に取り組んできました。

< 他団体との連携 >

連合東京ボランティアサポートセンターは東京災害ボランティアネットワークに参加し、東京災害ボランティアネットワークの活動を参加団体として担ってきました。

連合東京ボランティアサポートチームの研修が連合東京という枠に、労働組合という枠に、職場という枠に留まることなく、様々な団体や組織や人と連携して活動をしていくことによって、研修生 多くの場合はサラリーマン がより多くの社会とつながりを持てる機会を作っています。

< 災害対応 >

連合東京ボランティアサポートチーム発足以来、多くの自然災害が発生しました。連合東京ボランティアサポートチームは、いくつかの災害に際し、ささやかではありますが、精一杯の被災地支援をさせてもらいました。

1998年09月	北関東集中豪雨水害被災地支援活動
2000年07月～	三宅島雄山噴火災害降灰除去作業と全島避難後に開催された「三宅島島民ふれあい集会」への協力
2003年07月～08月	宮城県北部連続地震における災害救援ボランティアセンターの立ち上げと運営協力
2004年07月	新潟県豪雨水害被災地支援活動
2004年11月	新潟県中越地震被災地支援活動
2005年02月	三宅島帰島支援ボランティア活動での現地ボランティア派遣

これらの被災地支援活動は、いずれも東京災害ボランティアネットワークの参加団体の一つとして展開しました。連合東京ボランティアサポートセンターは東京災害ボランティアネットワークからの要請に応える形で、主にボランティアの派遣を担いました。

また、新潟県中越地震被災地支援活動では、ボランティアの宿泊拠点を連合東京と交流のあった高柳町に拠点を置く、炊き出しプログラムを実施するにあたり連合東京の組合員である学校給食員を派遣するなど、サポートセンターとしてだけでなく、労働者団体連合が持つ特徴や役割を活かした活動も展開することができました。

さらに、2005年2月から始まった三宅島帰島支援ボランティア活動では、多くの社会人ボランティアを派遣するために実施された事前研修会の運営やボランティア派遣管理など後方支援の役割を担いました。

<協働の事業を通じて>

連合東京ボランティアサポートチームは1年間かけて行う人材育成の場として設けられています。1年間は研修として実施していきますが、その後は東京災害ボランティアネットワークをはじめとする多くの団体の方々とともに、それぞれの役割を認識し、自分にあった活動を実践しています。

研修の中で他団体との連携の重要性を認識し、日頃から社会課題についての意識を高めることはもちろんのこと、メンバーシップであることを誇りに思いつつ、常に情報を共有し、いざという時に壊れることのない人間関係を作っていくことが必要だと感じています。

<研修の課題>

現在、様々な形・規模でボランティアの養成研修・講座が開催されています。連合東京ボランティアサポートチームもその一つですが、これらの研修・講座の課題として挙げられるのが研修プログラムの内容よりもむしろその後のプログラムではないかと感じています。研修を終えた後、次のプログラムを自ら地域や職場で見出すことは決して易しくはありません。研修で気づいたこと・学んだことをどのようにして活かしていくかが最も重要な課題であると感じています。これは被災地で活動したボランティアが、被災地で気づいたこと・学んだことを日常生活の中で活かすきれないことと似ているのかもしれない。

連合東京ボランティアサポートチームも同じ課題を抱えています。研修が修了した後は自ら地域や職場の社会課題を見出し挑戦していただきたいと考えてはいるのですが、「チーム」を離れてしまうと、どうしても動けなくなってしまうケースが多いようです。連合東京ボランティアサポートチームの場合は、研修は研修修了者によって運営されるという特徴を持っているため、チームが無くなるわけではなく、つまりメンバーシップであることが薄れることは少なく、修了後も運営という形でサポートチームに関わり、役割を果たしているケースも多く見られます。

協定作りや啓発活動など、平時ならではボランティア活動について【分科会 2】 東京災害ボランティアネットワークの防災市民講座

東京災害ボランティアネットワーク 事務局 福田 信章

< 多くの依頼 >

昨今の大災害の連続により、東京災害ボランティアネットワークに対して防災市民講座・防災市民訓練の依頼が数多く寄せられています。地域の社会福祉協議会や行政機関、そして自治会(自主防災組織)、さらにはお寺や災害以外の他分野の NPO・NGO・ボランティア団体など依頼は多岐にわたります。その依頼内容は、講座のような話を聞かせて欲しいといったものから、具体的なノウハウを教えて欲しいといったものまで様々です。

< 様々な団体・組織との連携 >

東京災害ボランティアネットワークでは市民講座・防災市民訓練を開催するにあたり、いくつか気をつけている点があります。それは、様々な団体・組織との連携です。講座や訓練がその場限りのものになってしまうように、その地域の行政、消防、社会福祉協議会、NPO・NGO・ボランティア団体、そして住民の方々と連携した取り組みをおこなっています。多くの団体や組織と連携することによって、参加した個人の取り組みで終わらないように、参加した個人が団体や組織に持ち帰り、団体や組織として次の動きにつながるように工夫をしています。

参加者を呼べる、物資などを提供できる、場所を貸せる、専門的な知識や知恵を持っている・・・など団体や組織の特徴を踏まえ、役割を明確にし、運営を共に担うことで連携し易い環境を整えています。これらの連携は突然可能になるわけではなく、日頃から「顔の見える関係」を作り、お互いの特徴を認識しておくことが重要であると思います。

< 技術やノウハウの習得ではないプログラム >

講座や訓練の内容は様々ありますが、東京災害ボランティアネットワークはどのようなプログラムでも「気づき」を大切にしたいプログラムを実施しています。災害の課題は日常の課題に直結しているケースが多いと考えることから、あくまでも「災害」は切り口にしか過ぎず、本来は地域にある日常の課題に対し目を向けるべきかもしれないとさえ思います。東京災害ボランティアネットワークが被災地で気づき学んだことは、決して技術やノウハウだけではありません。災害によって奪われてしまう「いのち」や、壊されてしまう「くらし」についてであり、人と人とが支え合い・つながり合うことの大切さを被災地から被災者から学んだ気がします。

技術やノウハウの習得が必要ないわけではありません。簡単な技術がいのちを守り、ノウハウがくらしを壊さずにすむことも、同時に気づくことができました。しかし、技術やノウハウは専門的なものが多いこともあり、それらの習得を目的とするプログラムの際には、専門的な技術やノウハウを持っている団体や組織と連携したプログラム作りを心がけています。応急救護などは医療関連の団体・組織と連携し、施策や制度については行政機関、もしくは学者(研究者)の方と連携し、地域の課題については自治会などの地縁団体と連携し、多くの方が共有できる技術やノウハウの習得を目指しています。

< 場作り >

災害は多くの場合、地域の課題です。それは地域にいる(ある)場合、避けては通れない課題でもあります。災害をテーマにした講座や訓練では地域の様々なセクターの方が参加でき、共に気づきを共有できる場もあります。

東京災害ボランティアネットワークはプログラムの内容を検討するよりも、むしろ地域の様々なセクターの方が参加できる場作りとして災害をテーマにした講座や訓練がおこなわれても良いのではないかと考えています。

県境を越える規模の大災害へのボランティアの広域連携について【分科会 3】

東京都生活協同組合の被災地支援

東京都生活協同組合連合会
生原 勇

< 生協の新潟県中越地震被災地支援活動 >

東京都生協連は東京災害ボランティアネットワークの要請に応え、新潟県中越地震の被災地支援を決定し、東京都生協連加盟の生協に呼びかけボランティアを派遣しました。一方、新潟県生協連合会に対しボランティアがおこなう炊き出しの材料約 3000 食分を要請し提供していただきました。

東京災害ボランティアネットワークという「災害」を主なテーマにしたローカルネットワークと、生活協同組合という「災害」が主なテーマではない全国ネットワークが連携したことによって、ボランティアの派遣と食材の提供という 2 つの支援活動を同時におこなうことができました。被災地支援を考えた時、被災地外の支援団体がいかに被災地内ともつながりのあるネットワーク団体と連携できるかが、支援活動を迅速・的確にすると考えます。

< 日常のつながり >

東京都生活協同組合連合会は東京災害ボランティアネットワークの事務局団体の一員として、これまでに様々な活動を共に実施してきました。被災地支援だけではなく、COOP 災害ボランティアネットワークの講座や訓練など、会議内の関係ではなく、具体的な活動を通して「顔の見える関係」を構築してきました。

具体的な活動を通して構築される「顔の見える関係」は、団体間・組織間の連携を促進します。新潟県中越地震被災地支援活動では、この日常からの顔の見える関係が生きた事例でもあります。

< 業務による支援と市民としての支援 >

生活協同組合は、災害時に「業務復興支援」と「ボランティアによる被災地支援」が同時におこなわれます。新潟県中越地震被災地支援活動や三宅島帰島支援ボランティア活動では、「業務復興支援活動」では難しい他団体との連携・協働での「ボランティアによる被災地支援」が実現し、業務復興支援とは違う具体的な被災地支援を生協組織の中で提案することができました。

6. 大妻女子大学教授 干川剛史氏

広域災害情報共有システム top の画面と「被害情報[一覧表示]」

現在、訓練(テスト)中です

広域災害情報共有システム
災害名: 東京直下地震(実証実験)

[災害選択ページへ](#)

◆被害情報

[登録](#) - 身の回りの被害状況を登録します。
[閲覧](#) - 地域の被害状況に関する情報を閲覧します。

◆安否情報

[災害用伝言ダイヤル](#)
[110 災害用伝言板サービス](#)

◆気象・地震情報

[ワンクリック気象情報サイト](#)
[気象庁・地震情報](#)
[日本気象協会・地震情報](#)

◆道路・交通機関情報

[登録](#) - 道路・交通機関の被害・復旧に関する情報を登録します。
[閲覧](#) - 道路・交通機関の被害・復旧に関する情報を閲覧します。

◆避難施設・救援情報

[登録](#) - 避難所の運営や救援・救護活動に関する情報を登録します。
[閲覧](#) - 避難所の運営や救援・救護活動に関する情報を閲覧します。

◆行政機関・防災機関情報

[登録](#) - 行政機関や防災機関からの情報を登録します。
[閲覧](#) - 行政機関や防災機関からの情報を閲覧します。

◆ライフライン情報

[登録](#) - ライフラインの被害・復旧に関する情報を登録します。
[閲覧](#) - ライフラインの被害・復旧に関する情報を閲覧します。

◆生活情報

[登録](#) - 避難生活に必要な情報を登録します。
[閲覧](#) - 避難生活に必要な情報を閲覧します。

◆ボランティア活動情報

[登録](#) - ボランティアの活動状況についての情報を登録します。
[閲覧](#) - ボランティアの活動状況についての情報を閲覧します。

◆ボランティア募集・参加希望情報

[登録](#) - ボランティア募集・参加希望についての情報を登録します。
[閲覧](#) - ボランティア募集・参加希望についての情報を閲覧します。

◆物資/募集・提供希望情報

[登録](#) - 物資募集・提供希望についての情報を登録します。
[閲覧](#) - 物資募集・提供希望についての情報を閲覧します。

◆その他の情報

[登録](#) - 災害に関する上記以外の情報を登録します。
[閲覧](#) - 災害に関する上記以外の情報を閲覧します。

[TOPへ戻る](#)

表示件数: [変更](#)

[地域別表示へ](#)

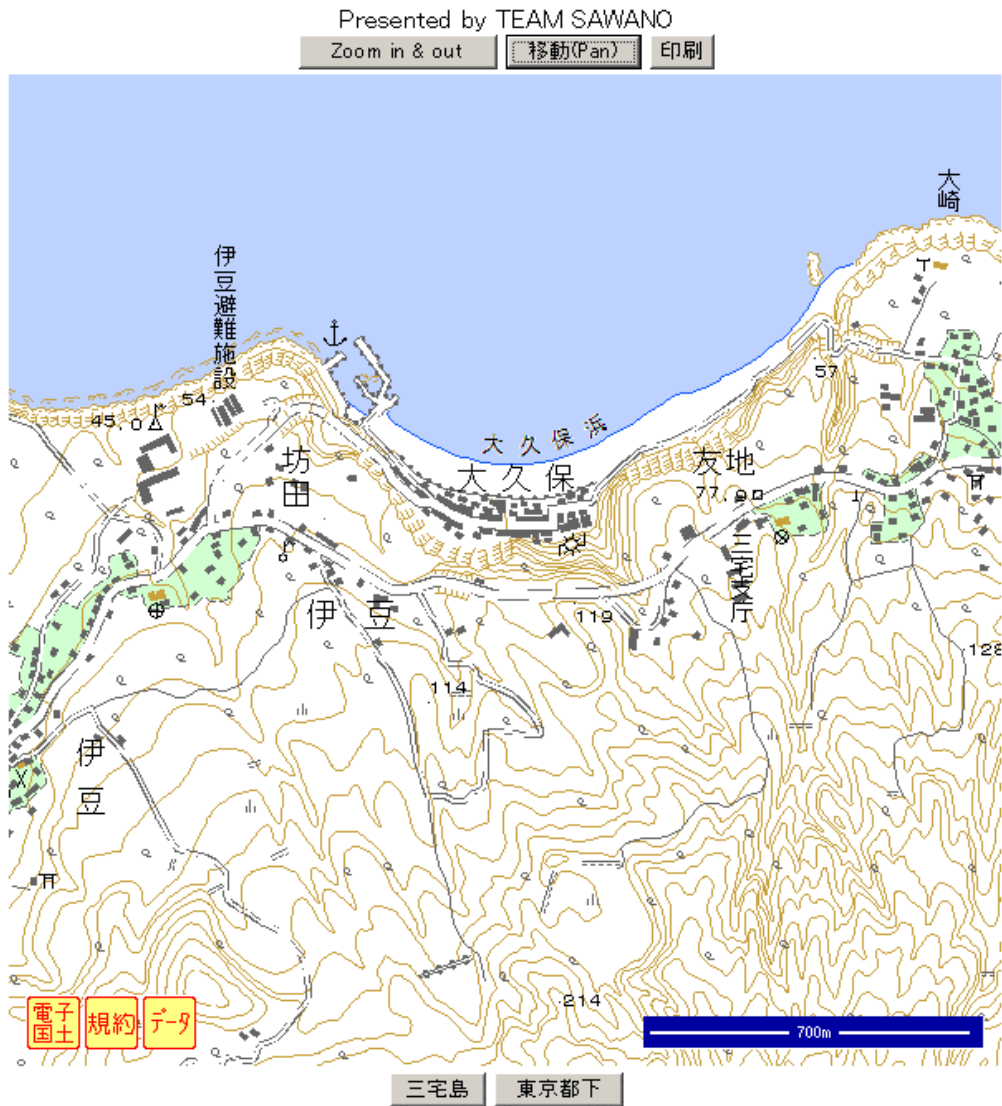
[前ページへ](#) [次ページへ](#)

No	選択表示	登録日時	情報確認日	被害場所	被害区分	被害程度	被害状況
277	地区 詳細	2005-10-24 18:07:25	2005-10-24	埼玉県鶴ヶ島市鶴ヶ丘1	道路・橋の被害	走行不能	道路に電線が垂れ下がりが、危険で通れない。
276	地区 詳細	2005-10-24 18:05:59	2005-10-24	埼玉県東松山市高坂1	家屋の被害	半壊	多くの家屋は半壊だが、全壊の家もある。
275	地区 詳細	2005-10-24 18:03:50	2005-10-24	埼玉県川越市市場4	道路・橋の被害	走行不能	近くの雁屋橋が決壊している。
274	地区 詳細	2005-10-24 18:01:39	2005-10-24	埼玉県川越市伊勢原町一丁目1	火災の発生	建物の火災	消火が遅れている。風で東に拡大している。
270	地区 詳細	2005-10-24 14:26:19	2005-10-24	東京都葛飾区	家屋の被害	微壊	当社はほぼ大丈夫ですが付近の木造家屋(56年以前築)が殆ど壊滅的に倒壊しています。町内で火災が3件発生して近所の住民で焼死棒中です。消防車は道が狭くて来てくれません。
269	地区 詳細	2005-10-24 09:11:21	2005-10-23	東京都港区西新橋三丁目3	ガス等の漏えい	大量漏洩	
268	地区 詳細	2005-10-24 02:03:06	2005-10-24	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川三丁目7	火災の発生	建物の火災	ガス管から漏れたガスに引火し、多数の住宅が炎上中です。
267	地区 詳細	2005-10-23 23:34:47	2005-10-23	千葉県船橋市	家屋の被害	軽微	一部の建物にヒビが入っています。(訓練)
266	地区 詳細	2005-10-23 23:27:16	2005-10-23	千葉県銚子市高田町七丁目2242	火災の発生	建物の火災	民家が多数炎上しています。
265	地区 詳細	2005-10-23 23:17:02	2005-10-23	神奈川県海老名市東柏ヶ谷二丁目4	家屋の被害	全壊	木造住宅が数軒全壊しました(訓練)

[1](#) [2](#) [3](#) [4](#) [5](#)

[前ページへ](#) [次ページへ](#)

実際のGISの地図画面（例 三宅島）



Last modified: Tue Feb 7 10:35:20 JST 2005

Created by TEAM SAWANO

7. 三重県防災ボランティアコーディネーター養成協議会 山本康史氏

【分科会3】「県境を越える規模の大災害へのボランティアの広域連携について」
(司会進行役) 中川 和之氏(NPO法人東京いのちのポータルサイト理事)

『今までの大規模災害に対するボランティアの取り組みの事例』

三重県の地域防災計画で、県域のボランティア支援体制を以下のように記述していました。

県V情報センター	地域V情報センター	現地Vセンター
		現地Vセンター
	地域V情報センター	現地Vセンター
		現地Vセンター
		現地Vセンター

しかし、昨年の台風21号などでの実働を受けて、現在はこれを修正中で、中間にある「地域ボランティア情報センター」は廃止しようという話になっています。

理由としては

- 1: そんなに多くの担い手を確保できないだろう(人材確保の問題)
 - 2: 情報通信手段・整理ツールの進歩など、県域程度なら中間集約は不要だろう(役割の重要性の低下)
- ということで、現在、三重県や県社協、NPOで検討している形は

県災害V支援センター(仮)	現地Vセンター
	現地Vセンター
	現地Vセンター
	現地Vセンター

こんな感じになっています。

後方支援組織はとかく現場が見えにくくなってきます。あまり間にいろんなシステムをおきすぎると、現場の見えない後方支援になってしまい、あたかも広域センターの方が主導権(命令権?)があるような錯覚を持つひとも出てきます。

広域センターと現地センターは、どちらかといえば現地センターが主であり、その不足を広域センターで補う、という補完性の考え方で運営していくべきだと思います。

『県を越える規模の災害に対し災害ボランティアのできること』

広域連携を考える際には、『自立した広域支援組織づくり』がひとつのキーかな？と思っています。たとえば、前回の内閣府の会議の際に紹介していただいた「ボラバック」もその一つだと思うのですが、支援事業の運営本体が一通り被災地外で完結している形であり、（現地センターとの事前調整をした上で）ボランティアの受付～ニーズ調整～オリエンテーションまでを被災地に入る前に終えてしまうまで可能でした。

話はそれますが、このような被災地外でのボランティア受付システムは、現地で自己中心的に行動してしまう迷惑ボランティアを防ぐのにとっても良い方法なのではないでしょうか？

つまり、受付やクレーム対応を被災地外のスタッフで一旦堰き止めることができますし、グループ行動し始めるとたいがい人はわがままが減ってきますよね？事前に「バス」というグループを形成できるのは大変大きな抑止力になっているように思います。

また、現地支援の問い合わせについても、被災地のことは被災地に聞いてください、というたらい回し型対応をする組織ではなく、現地との連携を密にとって（先遣隊などを常駐させ）独自に調査して正確な現地情報を持ち、問い合わせなどにも現地に振らずに完結して対応できる組織があると被災地のセンターにとっては大変ありがたい存在になるはずです。

被災地からの出てくる雑多な情報を、受け手の立場に整理・再編集して全国に発信することは、被災地にいるより少し離れた広域センターが受け持つことで、現地センターの活動が被災者により重点を置けるのではないかと思います。

8 . 京都府災害ボランティアネット 吉村 雄之祐氏

1 「機能別にみたボランティアの人材育成について」

(1) それぞれの機能・役割を果たすための育成方法

災害ボランティアを育てるのは、災害ボランティアのみではない。地域や平常時の異セクターとの連携活動の中で培われる、と考えている。

確かに現場でのOJTを通じて、学ぶことは多いのかもしれないが、災害時に比すれば明らかに長い平常時において、災害ボランティア、防災ボランティアを育てるのは、地域である。また、災害ボランティアとして養成、育成された者よりも、現状は(コーディネート部分においては)災害ボランティアマインドのある、マネジメント、経営センスのある人間が主導をするのが事実である。と考える。

(2) 人材育成の現状と今後の課題

遺憾ながら、いまだにカルチャースクール型の育成をもって「災害ボランティアコーディネーター」の修了証や、民間資格なるものを付与している地域や団体が散見されるが、問題はこの「客層」を講座主催者が、どう考えて実施しているかである。

地域組織や、地元で活動するNPOなどとのリンクもなくただ単に、講座を受講したり試験を受けただけで、現場ボランティアを指揮する。或いは現場ボランティアより優位に立つ(立てる)などと考えていたのであれば、「災害ボランティアコーディネーター」という名前の、単なる勘違いボランティアを排出する事になり、災害ボランティアの振興にはかえってマイナスである。

主催者(団体)がそのような結果を望んでいるのであれば、もはや救いようがないが、仮にそうでないのであれば、そもそも災害ボランティアには指揮命令は馴染まないものである事を講座内容のメインにする、あるいは、コーディネーター、リーダーなる名称を廃し防災マインド、ボランティアマインドのある市民の、数ある中のひとつの「単なる証」に過ぎないと言う本来の姿を示すべきであろう。(商業戦略上、そうも行かない台所事情はあるのかもしれないが)そうすることにより、参加者の自立的な社会参加の方向性をも見出すことが出来ると思うのだが・・・

2 「協定づくりや啓発活動など、平時ならではボランティア活動について」

(1) 災害対応のための協議会づくりや協定づくりの工夫や具体的なプロセスについて

地域の成り立ちや、地域の特性、文化により、プロセスは多種多様であろう。しかし、地域のポテンシャル(私は「地力」と呼称しているが)が災害対応の鍵であることだけは、どこも共通するのではなからうか。

例えば、京都市の場合、明治の学制施行前から町衆が小学校会社を作り資金を出し合い、小学校を教育、防災、治安、金融の拠点とした「番組小学校」と言う歴史的な経緯の故に、「学区」と呼ばれる小学校区が地域行政の最小単位を形成し、住民自治の基本となっている。こうした場合、平常時からの活動として、どれだけ学校や学区とリンクしているかが最重要事項となろう。

私は、例えばこれからは、PTAなどの組織とのリンクにより、親と子と学校に、災害ボランティアのマインドを醸成する事が重要であると考えている。そうした下地を作った次のステップで、協議会や協定作りも行えるとも思うのである。

3 「県境を越える規模の大災害へのボランティアの広域連携について」

(1) 今までの大規模災害に対するボランティアの取り組みの課題点

所謂、自称経験豊富なボランティアコーディネーターが、現地ボランティアセンターを混乱させる事が未だに存在する。

また、実際に我が国では比較的現場経験があるとの評価をされている団体や個人も、その活動が被災

地の地元を受け入れられなかった例は過去にも多く存在し、現在も現実の問題として存在する。これを「被災地の地元コミュニティに拒絶されても、お節介を焼くべし」という意見と、私のように「地域コミュニティへのよそ者の介入は慎重に」という意見が分かれるところであるが、最近思うに、それ以前に例えば、社会福祉の分野で現場のワーカー達が研鑽している援護技法や理論の研鑽は行われてきたのであろうか、残念ながら答えは否である。

我が国の災害ボランティアは、当然私も含めてまだまだレベルが低く、稚拙であるということ。これが最大の課題ではないだろうか。

ここを高めることこそが、災害時の自助、共助と、公助との有効なリンクを産み、我が国に文化としての災害ボランティアを根付かせ、世界における災害においても、文化の違いなどを理解したうえでの援助などが国民に対しても、草の根で容易に示せるのだろうと考える。

(2) 災害のフェイズに伴う災害ボランティア活動

私見であるが、あえて「災害ボランティア」と構えてかかる活動は、初動72時間においては、不要とまでは言わないが、自粛すべきであろうと考える。救助救出は2次災害の危険を伴う活動もあり、このレベルにおいて、ボランティアが危険地域に突入することは、2次災害を救出するために、1次災害の何倍もの特殊救助要員を要するので私は賛成できない。

もっとも、大規模災害時の救助は、被災現場の住民である。地域での民間救助救命能力を高め、バイスタンダー（要救助者の直近にいる人間）として、AED（除細動器）の習熟を含む最新の救急法を習熟する事は、災害に限らず国民レベルに必要なことであるのは言うまでもない。

4 「その他総括的提案」

(1) 災害ボランティア検討会の今後の進め方について（課題）

我が国で「ボランティア元年」と呼ばれたきっかけになった災害ボランティアであるが、その後10年経って、ボランティア自身の努力や、自治体、社協などの各種リンクすべきセクター、あるいは地域の努力、それに共募などのファンドの努力や大英断により、確かに進化した面は大きい。

しかるに、未だに、一部自治体や社協、地域などでは阪神淡路以前の意識のままであるし、何よりも一部の災害ボランティアにも、進化をしようとする意欲が無く、自己の地域や団体でのイズムを押しつけ、その手法を絶対化する唾棄すべき気風が存在するのもまた悲しい現実である。

何故なのであろう。これは災害ボランティアをひとつの「文化」として、国民運動として、これを探求し、個々の課題について腰を据えて学識を交えて、現場のボランティアとともに智慧を深める事が今後最優先されるべきではなかろうか。

(2) 災害ボランティア検討会のテーマ別ワーキングの提案

内閣府には、検討会開始前から、多大な労力を戴いたが、いい加減そろそろ内閣府にオンブにダッコではなく、論点も災害ボランティアや学識自身が、テーマを設定し、論点を整理し、複数年でじっくり理論を構築する時期に来ているのではないかと、いや、むしろ遅すぎたのではないかと。

まさに検討会そのものも、公設協営をし、内閣府は、いわば場を提供し、その場において、ホストとしてではなく、イコールパートナーの「元締め」として理論構築の方向性を、意見も出しながら見て行けば良いのではないかと。

予算的には厳しいであろうが、役所の会議室ならば費用もかからないだろう。ワーキングの分科会を設け、遠方参加者には交通費のみ支弁。または関西の参加者が多い場合は、関西の無料施設を会議室として確保し、そこに関東から参加する方法も検討する等して、経費節減に努める。

細かいアイデアは避けるが、例えば・・・

- ・ 関西開催であれば、関西の学識を座長とし、関東であれば関東の学識を座長とする。援護技法、要配慮者対策などの関係から社協などに蓄積されている人的資源もおおいに活用する。
 - ・ 内閣府は、災害予防担当だけでは手が足りないであろうから、応急対策又は地震火山、総括からワーキングの政府側参加者の応援を求める。総務省消防庁は、関東の本省勤務者に加え、在阪、在洛の出向者を含めて参加させる。必要に応じ、厚労省、全社協、中央共募からも専門家として参加していただく。
 - ・ 年2回の全体会と、集いの計3回の全体会確保は理想だが、予算関係に応じて、全体会1回分の経費をスクラップアンドビルドして、ワーキング開催にまわす。ワーキングは全体会またはつどいにおいて、中間報告のレポートを提出する。
 - ・ 3年、又は最低でも2年のスパンで最終報告をまとめるが、常に現場のボランティア等からの最新の情報や体験を加える
- ・・・と言うのは如何であろうか？